

『地方公共団体における行政評価の取組状況等に関する調査結果』の概要

本調査は、地方公共団体における行政評価の取組状況について調査したもの。
 なお、地方公共団体において行政評価の導入が進んだことから、前回（平成22年度）の調査から大幅に調査項目を追加している。

- ※ 本調査における「行政評価」とは、「政策、施策及び事務事業について、事前、事中、事後を問わず、一定の基準、指標をもって、妥当性、達成度や成果を判定するもの」と位置付けています。対象となる政策等の範囲は、国の「政策評価」及び「行政事業レビュー」における政策等の範囲に相当します。
- ※ 調査の体系については、別紙「地方公共団体における行政評価の取組状況に関する調査体系図」をご参照ください。
- ※ 調査時点：平成25年10月1日現在（前回調査は平成22年10月1日現在）
- ※ 調査対象団体：全地方公共団体

【I. 導入状況について】

- ① 都道府県及び特例市以上の市ではほぼ全団体、またその他の市区でも8割以上の団体で導入されている。一方、町村での導入は約1/3にとどまっている。

○行政評価の導入状況

（単位：団体数）

	都道府県	指定都市	市区町村				合計	
			中核市	特例市	市区	町村		
導入済	47	19	994	41	40	588	325	1,060
導入予定あり	0	0	551	1	0	81	469	551
導入予定なし	0	1	177	0	0	41	136	178
合計	47	20	1,722	42	40	710	930	1,789
導入割合 (平成22年度導入割合)	100% (97.9%)	95.0% (94.7%)	57.7% (52.7%)	97.6% (95.0%)	100% (100%)	82.8% (78.1%)	34.9% (29.8%)	59.3% (54.4%)

※全地方公共団体を対象。

- ② 都道府県・指定都市では平成15年度以前に導入、市区町村では平成20年度以降に導入している傾向。

○導入時期について

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
平成20年度以降	2	4.3	2	10.5	350	35.2	354	33.4
平成19年度	2	4.3	2	10.5	132	13.3	136	12.8
平成18年度	1	2.1	1	5.3	108	10.9	110	10.4
平成17年度	2	4.3	2	10.5	89	9.0	93	8.8
平成16年度	0	0.0	0	0.0	66	6.6	66	6.2
平成15年度以前	40	85.1	12	63.2	249	25.1	301	28.4

※行政評価を導入している団体を対象。

- ③ 導入予定がある団体においては、具体的な導入時期は未定である場合が多いが、導入に向けて試行・検討が行われている。

○導入予定時期について

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
平成25年度	-	-	-	-	6	1.1	6	1.1
平成26年度	-	-	-	-	34	6.2	34	6.2
平成27年度	-	-	-	-	9	1.6	9	1.6
平成28年度	-	-	-	-	6	1.1	6	1.1
未定	-	-	-	-	496	90.0	496	90.0

- ④ 外部有識者による評価は、行政評価を導入している団体のうち、4割で実施している。

○外部有識者による評価の実施状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
実施している	22	46.8	10	52.6	395	39.7	427	40.3
実施していない	25	53.2	9	47.4	599	60.3	633	59.7

※行政評価を導入している団体を対象。

※外部有識者による評価とは、「政策、施策及び事務事業について、外部有識者の特性や専門性を十分に活用しつつ、より効果の高い政策等に改善することを目的として評価を行っているもの」としている。

- ⑤ 事務事業の要否等の公開評価を実施している団体は1割未満。

○事務事業の要否等の公開評価の実施状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
実施している	4	8.5	1	5.3	52	5.2	57	5.4
実施していない	43	91.5	18	94.7	942	94.8	1,003	94.6

※行政評価を導入している団体を対象。

※事務事業の要否等の公開評価とは、「事務事業の要否等について、事業目的の妥当性・必要性、手段としての有効性・効率性の観点から、外部の視点も含めた公開の場での評価を行っているもの」としている。

※ 行政評価を導入しない理由、行政評価等を実施していたが廃止した理由

- 行政評価を「導入予定なし」と回答した団体は、多くが町村である（市区14団体、町村112団体）。その理由としては、「自治体規模が小さく体制が取れない」（市区1団体、町村60団体）、「評価手法、基準が未確立」（市区8団体、町村44団体）等を挙げている。
- かつて、行政評価を実施していたが廃止した団体は、52団体（指定都市1団体、市区27団体、町村24団体）である。その理由としては、「所期の目的（ある一定期間において全事務事業を評価すること等）を達成したこと」（市区3団体、町村8団体）等を挙げている。
- かつて、外部有識者による評価を実施していたが廃止した団体は、38団体（都道府県4団体、指定都市2団体、市区25団体、町村7団体）である。その理由としては、「所期の目的（ある一定期間において全事務事業を評価すること等）を達成したこと」（都道府県2団体、市区8団体、町村2団体）等を挙げている。
- かつて、事務事業の要否等の公開評価を実施していたが廃止した団体は、91団体である。（都道府県6団体、指定都市8団体、市区70団体、町村7団体）。その理由としては、「所期の目的（ある一定期間において全事務事業を評価すること等）を達成したこと」（都道府県3団体、指定都市1団体、市区24団体、町村1団体）等を挙げている。

【Ⅱ. 行政評価を導入したねらいについて】

- ① 行政評価の導入にあたっては、「行政運営の効率化」、「行政活動の成果向上」、「PDCAサイクルの確立」、「職員の意識改革」をねらいとするところが多い。

○行政評価を導入したねらい

(単位：%)

	都道府県	指定都市	市区町村	合計
行政運営の効率化	87.2	84.2	93.4	92.9
行政活動の成果向上	97.9	84.2	81.3	82.7
予算圧縮・財政再建	38.3	47.4	55.0	54.2
企画立案過程の改善	59.6	47.4	37.9	39.1
PDCAサイクルの確立	89.4	89.5	75.7	76.5
顧客志向への転換	31.9	26.3	23.9	24.3
住民サービスの向上	48.9	73.7	67.0	66.3
アカウンタビリティ	85.1	100.0	66.4	67.8
職員の意識改革	66.0	78.9	82.0	81.2

※行政評価を導入している団体を対象、複数回答あり。

- ② 外部有識者による評価については、「行政運営の効率化」、「行政活動の成果向上」に加え、住民への「アカウンタビリティ」の確保を期待するところが多い。

○外部有識者による評価を導入したねらい

(単位：%)

	都道府県	指定都市	市区町村	合計
行政運営の効率化	65.4	83.3	76.3	75.9
行政活動の成果向上	76.9	75.0	74.2	74.4
予算圧縮・財政再建	26.9	50.0	37.0	36.8
企画立案過程の改善	34.6	41.7	33.7	34.0
PDCAサイクルの確立	65.4	66.7	55.7	56.6
顧客志向への転換	30.8	33.3	30.9	31.0
住民サービスの向上	30.8	66.7	64.6	62.8
アカウンタビリティ	73.1	100.0	71.4	72.3
職員の意識改革	53.8	75.0	72.1	71.2

※外部有識者による評価を実施している又は実施したことがある団体を対象、複数回答あり。

- ③ 事務事業の要否等の公開評価については、「行政運営の効率化」、「職員の意識改革」、「予算圧縮・財政再建」を期待するところが多い。

○事務事業の要否等の公開評価を実施したねらい

(単位：%)

	都道府県	指定都市	市区町村	合計
行政運営の効率化	100.0	100.0	90.7	91.9
行政活動の成果向上	70.0	44.4	56.6	56.8
予算圧縮・財政再建	70.0	77.8	75.2	75.0
企画立案過程の改善	40.0	11.1	21.7	22.3
PDCAサイクルの確立	50.0	33.3	32.6	33.8
顧客志向への転換	40.0	22.2	19.4	20.9
住民サービスの向上	40.0	44.4	58.1	56.1
アカウントビリティ	70.0	66.7	65.1	65.5
職員の意識改革	90.0	88.9	78.3	79.7

※事務事業の要否等の公開評価を実施している又は実施したことがある団体を対象、複数回答あり。

【Ⅲ. 行政評価の実施及び体制について】

- ① 行政評価を導入している団体のうち、約4割が内部評価に加えて外部評価も実施している。

○行政評価の実施状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
内部評価のみ	22	46.8	5	26.3	550	55.3	577	54.4
内部評価、外部評価	24	51.1	14	73.7	425	42.8	463	43.7
外部評価のみ	1	2.1	0	0.0	19	1.9	20	1.9

※行政評価を導入している団体を対象。

※外部評価とは「外部有識者による評価」と「事務事業の要否等の公開評価」等を指す。

- ② 内部評価の実施体制としては、約5割の団体において、事業担当課が一次評価を行い行政改革担当課等が二次評価を行うなど、評価の役割分担が図られている。

○内部評価の実施体制

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
事業担当課のみ	27	58.7	8	42.1	436	44.7	471	45.3
事業担当課、行革担当課等	19	41.3	11	57.9	539	55.3	569	54.7

※行政評価を導入している団体を対象。

- ③ 外部評価にあたっては、約8割の団体が内部評価をもとに評価を実施。
また、基準等を設けることによって評価対象を選定し、外部有識者による評価の重点化・効率化を図っているところが多い。

○外部評価の実施

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
内部評価をもとにしている	20	83.3	9	64.3	344	80.9	373	80.6
内部評価から独立している	4	16.7	5	35.7	81	19.1	90	19.4

※外部評価を実施している団体を対象。

○外部有識者による評価対象の選定方法

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
内部評価の対象全て	11	44.0	3	25.0	110	26.4	124	27.4
内部評価の対象の一部	14	56.0	9	75.0	306	73.6	329	72.6

※外部有識者による評価を実施している又は実施していたが廃止した団体を対象。

- ④ 約5割の団体において、議会の関与や住民等から意見を取り入れる仕組みを設けている。

○議会の関与

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
議会の審査	2	4.3	0	0.0	11	1.1	13	1.2
議会への報告・説明	26	55.3	9	47.4	271	27.3	306	28.9
資料配付	9	19.1	9	47.4	252	25.4	270	25.5
その他	0	0.0	0	0.0	29	2.9	29	2.7
関与なし	10	21.3	1	5.3	431	43.4	442	41.7

※行政評価を導入している団体を対象。

○住民等からの意見を取り入れる仕組み

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
あり	33	70.2	14	73.7	409	41.1	456	43.0
なし	14	29.8	5	26.3	585	58.9	604	57.0

※行政評価を導入している団体を対象。

【Ⅳ. 行政評価の対象について】

ほとんどの団体で、政策－施策－事務事業の各段階のうち事務事業を評価対象としている。

また、約5割の団体では、2段階又は3段階を評価対象としている。

○都道府県

(単位：団体数)

	3段階	2段階			1段階			合計	割合
	政策＋施策＋事務事業	政策＋施策	政策＋事務事業	施策＋事務事業	政策のみ	施策のみ	事務事業のみ		
合計	12	5	3	17	-	3	7	47	
政策	12 2	5 1	3 0		- 1			20 3	42.6% 6.4%
施策	12 1	5 1		17 4		3 0		37 6	78.7% 12.8%
事務事業	12 9		3 1	17 9			7 6	39 25	83.0% 53.2%
割合	25.5%	10.6%	6.4%	36.2%	-	6.4%	14.9%		

※ []内は各段階の項目のうち一部のみを対象としている団体数。

○指定都市

(単位：団体数)

	3段階	2段階			1段階			合計	割合
	政策＋施策＋事務事業	政策＋施策	政策＋事務事業	施策＋事務事業	政策のみ	施策のみ	事務事業のみ		
合計	3	-	-	13	-	-	3	19	
政策	3 1				- 1			3 1	15.8% 5.3%
施策	3 0			13 4				16 4	84.2% 21.1%
事務事業	3 2			13 9			3 1	19 12	100% 63.2%
割合	15.8%	-	-	68.4%	-	-	15.8%		

※ []内は各段階の項目のうち一部のみを対象としている団体数。

○市区町村

(単位：団体数)

	3段階	2段階			1段階			合計	割合
	政策＋施策＋事務事業	政策＋施策	政策＋事務事業	施策＋事務事業	政策のみ	施策のみ	事務事業のみ		
合計	96	8	2	326	1	37	524	994	
政策	96 9	8 2	2 2		1 0			107 13	10.8% 1.3%
施策	96 8	8 1		326 104		37 11		467 124	47.0% 12.5%
事務事業	96 25		2 1	326 104			524 274	948 404	95.4% 40.6%
割合	9.7%	0.8%	0.2%	32.8%	0.1%	3.7%	52.7%		

※ []内は各段階の項目のうち一部のみを対象としている団体数。

○合計

(単位：団体数)

	3段階	2段階			1段階			合計	割合
	政策+施策+事務事業	政策+施策	政策+事務事業	施策+事務事業	政策のみ	施策のみ	事務事業のみ		
合計	111	13	5	356	1	40	534	1,060	
政策	111 12	13 3	5 2		1 0			130 17	12.3% 1.6%
施策	111 9	13 2		356 112		40 11		520 134	49.1% 12.6%
事務事業	111 36		5 2	356 122			534 281	1,006 441	94.9% 41.6%
割合	10.5%	1.2%	0.5%	33.6%	0.1%	3.8%	50.4%		

※「|」内は各段階の項目のうち一部のみを対象としている団体数。

【V. 活用方法（予算への反映状況）について】

- ① 行政評価を導入している団体のうち、約7割が評価結果を予算要求等に反映している。また、そのうち9割以上が予算査定等においても評価結果を反映している。

○予算要求等への反映

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
反映している	45	95.7	17	89.5	711	71.5	773	72.9
反映していない	2	4.3	2	10.5	283	28.5	287	27.1

※行政評価を導入している団体を対象。

○予算査定等への反映

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
反映又は参考	45	100.0	17	100.0	698	98.2	760	98.3
反映していない	0	0	0	0	13	1.8	13	1.7

※行政評価を導入している団体のうち、評価結果を予算要求等へ反映している団体を対象。

- ② 外部有識者による評価結果についても、予算要求や予算査定等に広く反映されている。

○外部有識者による評価の予算要求等への反映状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
反映又は参考	23	88.5	12	100.0	385	90.2	420	90.3
反映していない	3	11.5	0	0.0	42	9.8	45	9.7

※外部有識者による評価を実施している団体を対象。

○外部有識者による評価の予算査定等への反映

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
反映又は参考	24	92.3	11	91.7	363	85.0	398	85.6
反映していない	2	7.7	1	8.3	64	15.0	67	14.4

※外部有識者による評価を実施している団体を対象。

- ③ 事務事業の要否等の公開評価結果は、ほとんどの団体において予算要求や予算査定等に反映されている。

○事務事業の要否等の公開評価結果の予算要求等への反映状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
反映又は参考	10	100.0	9	100.0	128	99.2	147	99.3
反映していない	0	0.0	0	0.0	1	0.8	1	0.7

※事務事業の要否等の公開評価を実施している又は実施したことがある団体を対象。

○事務事業の要否等の公開評価結果の予算査定等への反映状況

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
反映又は参考	10	100.0	9	100.0	127	98.4	146	98.6
反映していない	0	0.0	0	0.0	2	1.6	2	1.4

※事務事業の要否等の公開評価を実施している又は実施したことがある団体を対象。

- ④ 行政評価の予算要求や予算査定等への反映状況を公表している団体も、約1割ある。

○行政評価の予算要求への反映状況の公表

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
公表している	17	37.8	5	29.4	95	13.4	117	15.1
公表していない	28	62.2	12	70.6	616	86.6	656	84.9

※行政評価を導入している団体のうち、評価結果を予算要求等へ反映している団体を対象。

○行政評価の予算査定等への反映状況の公表

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
公表している	21	46.7	8	47.1	90	12.9	119	15.7
公表していない	24	53.3	9	52.9	608	87.1	641	84.3

※行政評価を導入している団体のうち、評価結果を予算要求等へ反映している団体を対象。

【Ⅵ. 公表（公開）の状況について】

- ① 行政評価を導入している団体のうち、都道府県、中核市以上の市では9割以上の団体、またその他の市区でも約8割の団体が行政評価の結果を公表している。

○「政策」「施策」「事務事業」の公表状況

		都道府県		指定都市		市区町村								合計			
						中核市		特例市		市区		町村					
		団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
政策	公表	20	100.0	3	100.0	77	72.0	6	100.0	3	100.0	47	82.5	21	51.2	100	76.9
	非公表	0	0.0	0	0.0	30	28.0	0	0.0	0	0.0	10	17.5	20	48.8	30	23.1
施策	公表	36	97.3	16	100.0	371	79.4	24	92.3	22	95.7	248	82.1	77	66.4	423	81.3
	非公表	1	2.7	0	0.0	96	20.6	2	7.7	1	4.3	54	17.9	39	33.6	97	18.7
事務事業	公表	38	97.4	19	100.0	700	73.8	36	92.3	31	81.6	449	80.3	184	59.0	757	75.2
	非公表	1	2.6	0	0.0	248	26.2	3	7.7	7	18.4	110	19.7	128	41.0	249	24.8

※行政評価を導入している団体を対象。

- ② 外部有識者による評価結果については、「住民等が傍聴可能な会場を設置」、「結果のみ公表」などの方法により、9割以上の団体で公開・公表されている。

○外部有識者による評価の公開

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
住民が傍聴	21	80.8	11	91.7	224	52.5	256	55.1
インターネット中継	2	7.7	2	16.7	13	3.0	17	3.7
結果のみ公表	10	38.5	4	33.3	227	53.2	241	51.8
公開せず	0	0	0	0	36	8.4	36	7.7

※外部有識者による評価を実施している団体を対象、複数回答あり。

- ③ 事務事業の要否等の公開評価においては、住民等が傍聴可能な会場を設けて公表しているところが多い。

○事務事業の要否等の公開評価の公開

	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)	団体数	構成比(%)
住民が傍聴	9	90.0	9	100.0	125	96.9	143	96.6
インターネット中継	6	60.0	2	22.2	25	19.4	33	22.3

※事務事業の要否等の公開評価を実施している団体を対象、複数回答あり。

※ 評価結果を公表しない理由、非公表とした理由

- 評価結果を公表していない団体は、200団体（都道府県1団体、市区89団体、町村110団体）である。その理由としては、「内部的な評価であるため公表の必要はない」（市区40団体、町村62団体）等を挙げている。
- かつて、評価結果を公表していたが非公表とした団体は、19団体（市区14団体、町村5団体）である。その理由としては、「内部的な評価であるため」（市区2団体、町村2団体）、「評価内容や方法を変更したため」（市区3団体、町村1団体）等を挙げている。

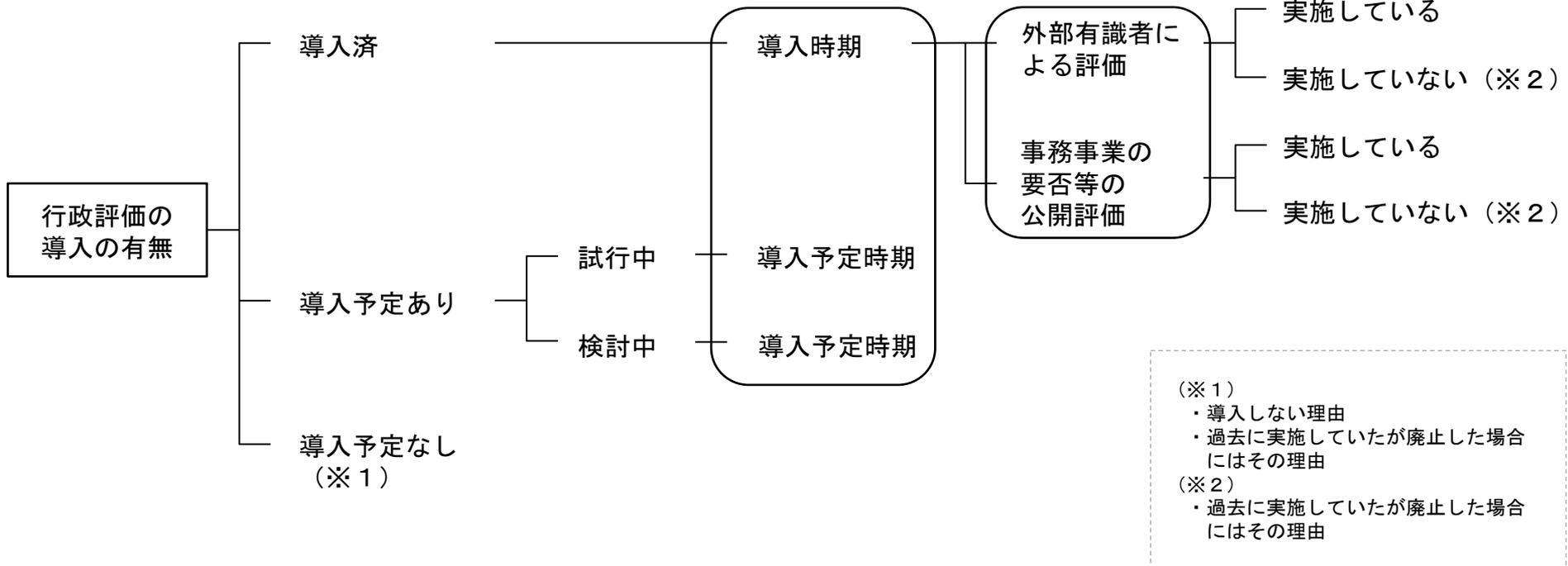
※ 各地方公共団体の個表については、総務省ホームページ（<http://www.soumu.go.jp/iken/main.html>）において公表しています。

別紙

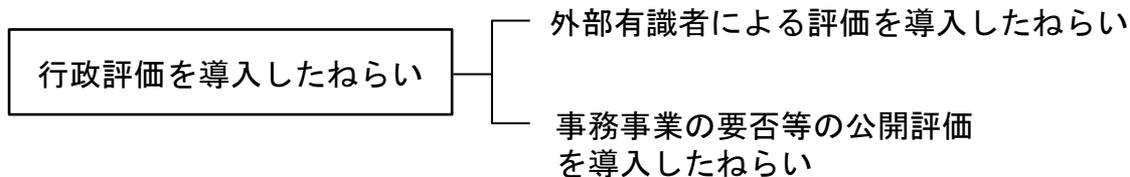
地方公共団体における行政評価
の取組状況に関する調査体系図

本調査の主な体系図

I. 導入状況について

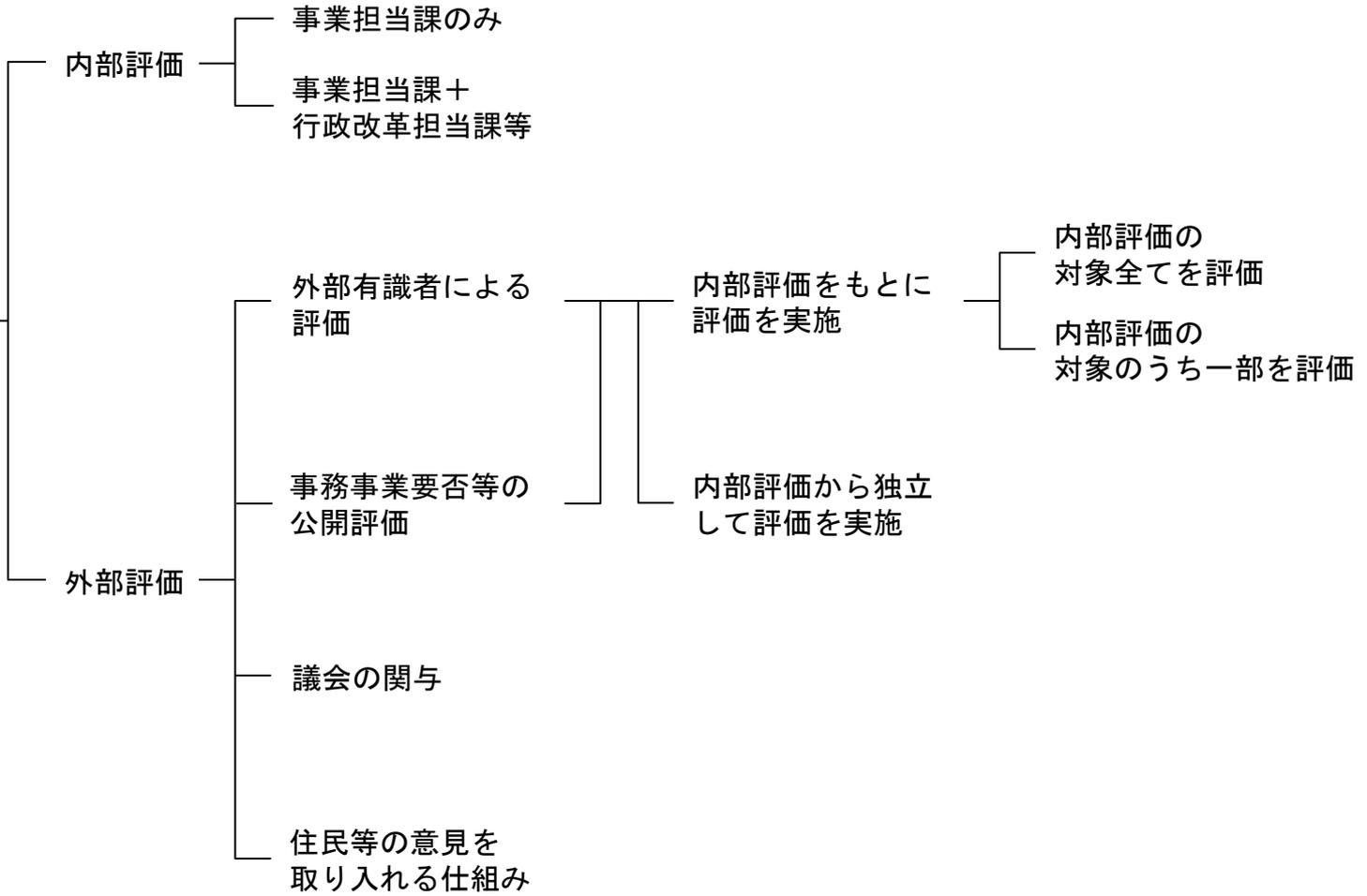


II. 行政評価を導入したねらい

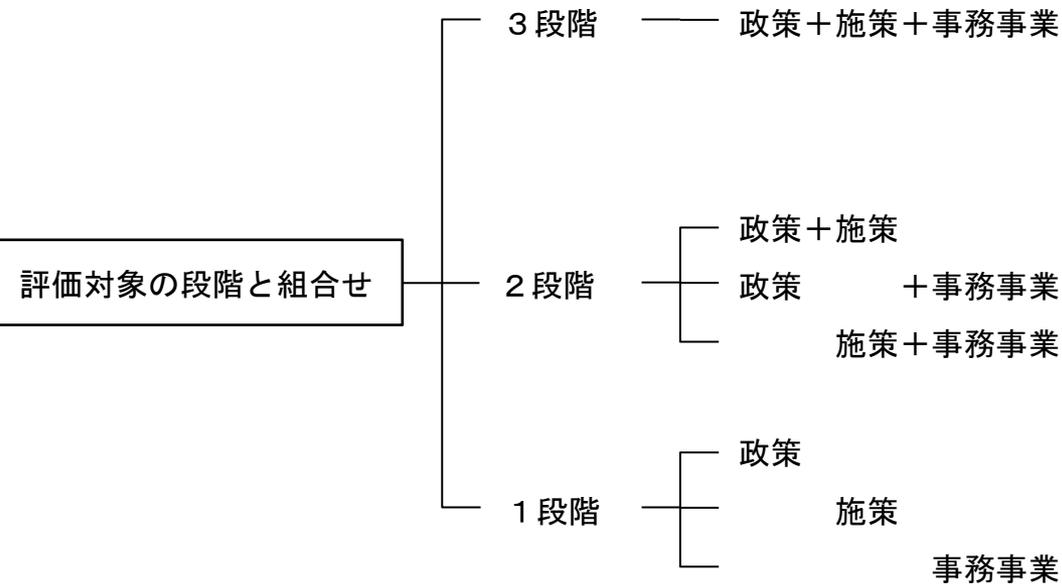


Ⅲ. 行政評価の体制

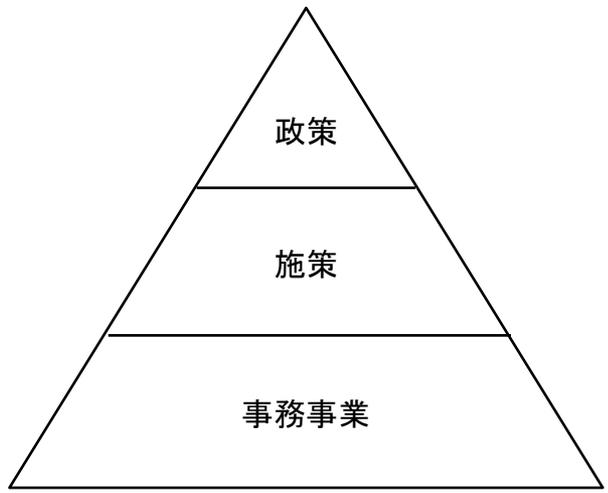
内部評価、
外部評価の別



IV. 行政評価の対象



【政策体系について】



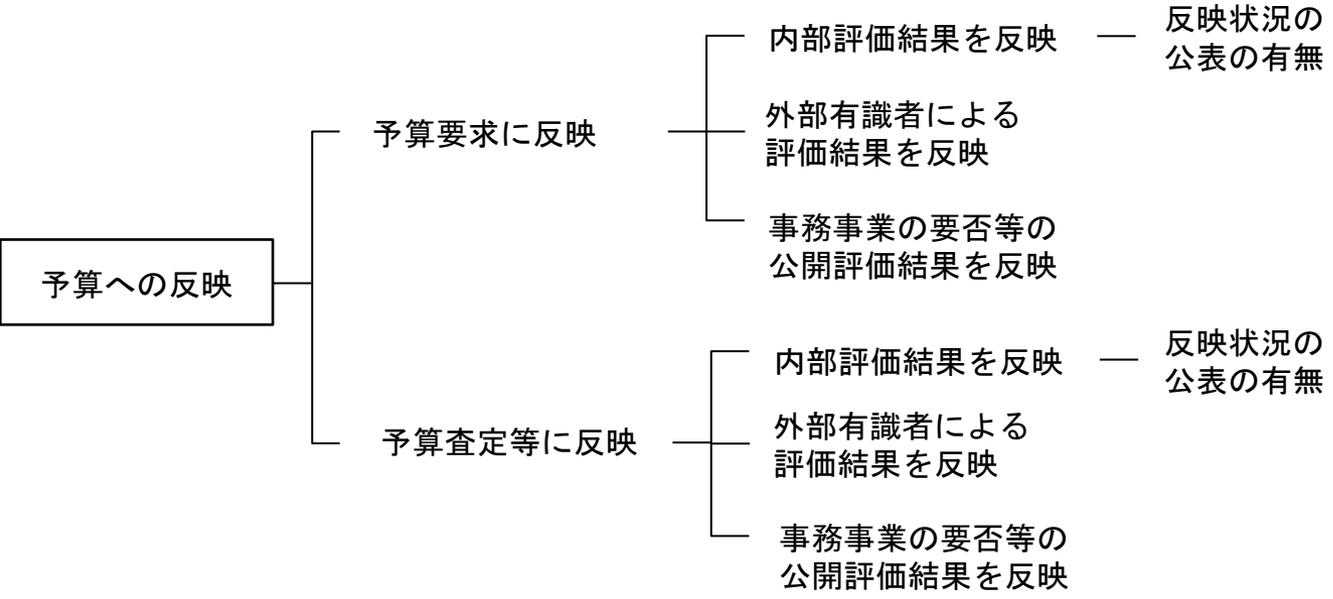
〈一般的な政策体系〉

政策：対極的な見地から地方公共団体が目指すべき方向や目的を示すもの

施策：政策目的を達成するための方策

事務事業：施策目的を達成するための具体的な手段

V. 活用方法（予算への反映）



VI. 公表（公開）

